

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19520681

研究課題名（和文） 環日本海経済圏の発展と道州制を見据えた港湾政策と国土構造の再構築

研究課題名（英文） Reconstruct of the National Land Structure and the Port Policies :
A Perspective Focusing on Introducing the Doshusei System and
Promoting Economic Cooperation among the Areas Surrounding the Japan
Sea

研究代表者

戸所 隆（TODOKORO TAKASHI）

高崎経済大学・地域政策学部・教授

研究者番号：80066745

研究成果の概要（和文）： 中国の台頭で環日本海経済圏が活性化してきた。これを日本の国土構造の再構築に活かすには、環太平洋経済圏と環日本海経済圏を結ぶ横断国土軸の形成が不可欠である。とりわけ日本列島の中央部に位置する「ひたちなか-直江津ライン」は重要となる。そのためには、横断国土軸として既存の港湾と都市間連携を活かした北関東・信越メガロポリスを構築し、道州制の導入で地域の自立化を図るなど、国土全体を分権型に再構築する必要性を明らかにした。

研究成果の概要（英文）： This paper clarifies the necessity of increased decentralization and greater powers for regional blocks under the envisioned *doshusei* regional block system in the age of globalization. Growing economic exchanges among the cities in the Japan Sea Rim Region, which the global rise of Chinese economy has been invigorating, have made it inevitable that the Japanese government will accelerate efforts to facilitate the smoother economic exchanges between the Pacific Rim Regional Economic Zone and the Japan Sea Rim Economic Zone by developing new transportation networks across the Japanese archipelago interlinking the two Economic Zones. In particular, the belt zone from Hitachinaka to Naoetsu, which lies in the central part of Japan, is supposed to play an indispensable role in connecting the two. In order to make the most of the Hitachinaka-Naoetsu belt zone as an across-the-nation booster to restructure Japan's economic landscape, the Japanese government should develop a megalopolis in the integrated Northern Kanto-Shin-Etsu regional block by constructing networks among the established port cities and other cities in the zone. Putting the envisioned *doshusei* regional block system into effect, designating the Northern Kanto-Shin-Etsu regional block as a *shu*, and promoting decentralization in each regional block are indispensable prerequisites to restructuring Japan's economic landscape.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：地域政策・国土構造

1．研究開始当初の背景

日本の貿易構造の中心はアメリカ合衆国を主軸に環太平洋経済圏からアジアとりわけ中国語圏（中国・台湾・香港・シンガポール）の台頭で環日本海経済圏にシフトしてきた。その結果、香港・上海・釜山・高雄港などが伸びる中で日本の港は停滞し、単に港湾の取扱量の減少にとどまらず日本全体の空洞化が懸念されるようになった。そのためこうした流れを変え、国土全体を再活性化させるための地域政策研究が必要と考えた。

日本は総力を挙げて欧米諸国に追いつき追い越すべく努力してきたが、それを実現する中でアジア諸国に追いつき追い越される立場になった。同時に日本は、産業革命に端を発する工業化社会から知識情報化社会への転換を図らねばならない状況になる。こうした時代背景の中で、成熟した安定社会を持続的に発展させるには、日本を知識情報化社会に適した国土構造に再構築する必要がある。その視点からこの研究は始めた。

2．研究の目的

究極的な研究目的は、日本の国土構造を工業化社会から知識情報社会に適した構造に再構築し、持続的な発展を可能とする地域政策の在り方を明らかにすることである。それを究明するために、中国の台頭で環日本海経済圏が活性化してきた事態を直視し、知識情報社会に適した水平ネットワーク型の分権社会・国土構造の構築するための新たな地域政策手法を見出すことを目的とする。

3．研究の方法

中国の台頭で環日本海経済圏が活性化する中で、日本を識情報社会に適した水平ネットワーク型分権社会・国土構造に再構築するには、次の事項が必要と考える。すなわち、(a)日本海岸の港湾施設の増強、(b)環太平洋経済圏と環日本海経済圏の連携、(c)分権型国土構造への転換、(d)それを支える大都市化分都市化型百万都市の構築、(e)太平洋岸・日本海岸を一体化する州とメガロポリスの創造である。

以上の研究を進めるには、関係地域・機関に関する実態調査が不可欠となる。そのため、現地調査や自治体・経済団体への聴き取り・アンケート調査を実施した。

中心的な調査地としては、国土の中心部で北関東自動車道・上信越自動車道を活かすことで、太平洋岸・日本海岸を結ぶ国土軸が構築できる北関東・信越地域とした。そのため、日本海側の港湾都市・上越市市創造行政研究所員を研究協力者に、西日本の実態を参考とするために山下鳥取大学准教授を研究分担者に研究を行った。

4．研究成果

日本の貿易構造・物流の流れは環太平洋経済圏から環日本海経済圏へ急速に転換しつつある。そこで本研究は日本海沿岸港湾施設の増強及び環太平洋・環日本海経済圏の連携を図り、日本の産業構造と国土構造を再構築するために、次の3点を明らかにした。すなわち、高速交通体系を活用した環太平洋・環日本海両経済圏を一体化する国土形成哲

学の創出、その哲学に基づく国土構造と道州制のあり方、日本海沿岸港湾と都市の機能強化・発展方策、である。

(1) 19年度の常陸那珂港・直江津港・韓国釜山港ラインと境港港を中心に現地踏査研究から次の結果が得られた。

日本海沿岸に位置する直江津・境港の両港は、国際的・地政学的に重要性を増している。しかし、その立地条件の優位性が活かせず、現状の貨物・旅客取扱量は減少しつつある。他方、太平洋沿岸の常陸那珂港の整備は進むが、北関東圏の荷動きすらほとんど吸引できていない。

釜山港は陸上輸送との連携・中継輸送に優れ、新港建設も進み、日本の港湾との繋がりを強めつつある。その結果、東京港・横浜港、名古屋港、大阪港・神戸港などの日本のスーパー中枢港湾を大きく凌駕している。

以上の状況を改善するには、上越 長野 高崎・前橋 両毛 宇都宮 水戸 ひたちなか地域の連携を強化し、環太平洋・環日本海経済圏を一体化した国土軸形成が重要となる。しかし、関係者のそうした意識は低く、多くの地域は港と都市との連携発展方策も見出せない。それを打破するには、知識情報化社会に適した「大都市化分都市化型まちづくり・国づくり」による“新しい道州や市町村のかたち”の創成が求められる。

(2) 上記の実現方策を検討する中で、以下の結果を得た。

北関東3県は北関東間での相互交流より東京との交流が格段に多い。また、東京から見れば北関東は南関東の付随物的存在である。北関東が自立した新たな存在へと転換するには、南関東にできない状況を構築しなければならない。

ひたちなか・水戸 宇都宮 前橋・高崎 長野 上越に至る北関東自動車道・上信越自動車道沿線には一定の間隔で大都市化・分都市化型100万都市が帯状に立地し、日本列島を横断する人口稠密な帯状都市の条件を持つ。そのため、北関東と長野・新潟が連携することで、太平洋と日本海を結ぶ新たな日本列島の横断軸・北関東信越メガロポリスを創ることができる。このルート以外に日本列島横断型メガロポリスの創生はほぼ不可能である。

環日本海経済圏の発展と道州制を見据えた国土構造の再構築には、環太平洋と環日本海を結ぶ北関東信越メガロポリスの構築が必要となる。この列島横断ルートが活性化すれば、関越軸（東京 新潟）との交点・結節点として群馬県中部のポテンシャルも増す。日本列島の間接点においてこれまで縦貫軸を中心に構築されてきた日本の国土構造に強力なメガロポリス型横断軸を構築することは、群馬県中部をはじめとする北関東にこれまでにない自立性と地域価値、そして発展の機会を与えることになる。また、環太平洋経済圏と成長著しい環日本海経済圏を結ぶ北関東信越メガロポリスを基軸に北関東信越州の設定も可能となる。

東京圏に近接して太平洋と日本海の両方に港を持つ州は今後の成果経済の動向予測を考慮すれば、南関東に対峙できる州になる可能性も高い。北関東信越間の一体化には

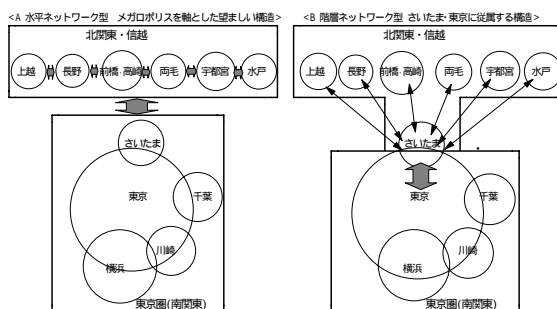


図1 結節構造から見た道州制への空間的枠組み(戸所 隆雄)

ほど遠い状況にある。しかし、人流に比べ物流に関しては、徐々に北関東信越間での動きが増加傾向にあるといえる。それだけに、北関東自動車道の全線開通や常陸那珂港や直江津港の港湾整備によってこの傾向を強化することの必要性は高いといえる。

(3) 知識情報化社会に適した分権型国土構造に再構築するには、地方政府や経済団体、市民が日本を取り巻く環境の変化を認知し、意図して変革する必要がある。それなくして新たな国土構造の構築は不可能である。そこで、北関東・信越・北陸地域における地方政府・商工会議所等経済団体に対して、いかなる意識の元で地域政策を行っているかについてアンケート調査を実施した。

アンケート調査に際しては、北関東・信越・北陸地域は、分権社会を構築すべく地域間の連携・交流を活発化させ、環太平洋経済圏と環日本海経済圏を一体化した新たな経済圏を形成し、東京圏に対峙できる地域づくりをするべきとの仮説に基づき研究を進めた。しかし、関係自治体・団体へのアンケート調査などから地域全体をどのような地域発展哲学に基づき活性化させていくべきかまだ十分にコンセンサスができていないことが知られた。

その要因の一つに視野の狭い地域主義的発想で自地域への利益誘導がある。地域が一体となって進むべき方向を見出し、あるべき地域のかたち・国のかたちを構築するためには、様々な角度から議論を積み重ね、議論を尽くすことが重要である。

新しい日本の創造には、新しい交流軸と道州制の導入などにより、政策的に統一した取組を展開できる体制づくりが必要である。北関東・信越メガロポリスを軸とした州の枠組みはその有力な例といえる。

「北関東・信越・北陸地域」を連携させる要として、東北・関東・北陸・中部に管轄圏・営業圏が広がる新潟県の地政学的位置は、交流社会の構築に重要な位置を占めると考えられる。また、高速道路や新幹線など高規格な基盤整備を全国的に展開することは、水平ネットワーク型分権社会を実現するために不可欠である。

今後は国際競争に主眼を置いたメリハリのある基盤整備が求められる。それを可能とする環日本海の発展と道州制の在り方を見据え、北関東・信越・北陸の地域連携による域外市場産業の育成とそれを支援する港湾政策の強化が必要となっている。

(4) 先行き不透明な時代の地域づくりは、どのような地域的枠組みで、何を柱・核にして新たな時代を築き、生き抜くべきかで方向性も異なってくる。それ故、様々な角度から議論を積み重ね、地域が一体となって進むべき方向を見出し、あるべき地域のかたち・国のかたちを構築するため、議論を尽くすことが重要となる。

北関東・信越・北陸の地域における道州制導入に際してのあるべき地域的枠組みとして、自由記載から次の4タイプが示された。すなわち、A) 北関東・信越・北陸、B) 北関東・信越、C) 北関東磐越5県、D) 関東甲信越、である。

北関東・信越・北陸の枠組みには、100年先を見据えて中央集権から分権時代への転換期において、北関東・信越・北陸は東京圏から自立し、国家的・世界的な視点から地域が一丸となって環日本海時代に備えるべきとする考えに基づく。東アジアやロシアなど環日本海の経済発展ポテンシャルは非常に高い。そのため、それを地方分権化に活用すべく、この地域が東京から自立して本州中央

部を横断する一大経済圏を再構築することは大変望ましいことで、それへの対応として中長期的な視点で日本海沿岸の港湾施設の整備と強化を北関東・信越・北陸地域が一体となって実現していくべきとの考えである。ただし、東京依存が強い北関東の現状を見る限り、日本海側の一体感で信越・北陸の連携強化は問題ないが、「北陸・信越」と北関東との連携は難しいとの考えがある。

しかし、先行き不透明な時代の転換期にあっては戦略的な思考が不可欠であり、それには二点ある。その第一は、新潟県の地政学的な位置である。すなわち、新潟県は国の支分局管轄区域や企業の営業区域が東北・関東・北陸・中部地方にまたがり、支分局・企業ごとに多様である。それは見方を変えれば、交流社会の構築に際し、新潟県は「北関東・信越・北陸地域」を連携させる要として重要な位置にあるといえる。

第二は、メリハリのある基盤整備の必要性である。日本中に空港・港湾整備が実施された点は評価したい。しかし、地方空港は税金を投入して競ってソウル便を誘致し、国際空港化を図り、結果としてソウル（仁川）のハブ空港化を加速させた。また、国際コンテナ輸送において釜山港は日本海側諸港のハブ港になった。東京・横浜・神戸など日本の諸港と比べても、その差は歴然で、関係者の多くはあきらめの境地にある。

しかし、釜山の飛躍は高々ここ 20 年にすぎない。この 20 年で横浜・神戸を遙かに上回る巨大港に発展したことは、日本の中央部に横断軸と縦断軸を持つ北関東・信越・北陸地域が交流・連携を強化し、今後 20～30 年における実行可能な長期計画を立て、それを着実に遂行すれば、釜山を凌ぐ新しいタイプの港を創成することも夢ではないであろう。それは決して今日のような貨物量の多寡に

よる港勢でなく、人物情報金をインテグレートした 21 世紀型港湾である。今日は、それを可能とする環日本海の発展と道州制の在り方を見据えた北関東・信越・北陸の地域連携政策と港湾政策を策定する時である。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

山下博樹、環日本海交流時代における港湾都市の変化とその取り組み、地域学論集(鳥取大学地域学部紀要)、査読無、Vol.6、No.3、2010、pp.235 - 246、

戸所 隆、環日本海の経済発展と道州制を見据えた北関東・信越・北陸の連携と港湾政策のあり方 2009 年自治体・商工会議所アンケートのまとめ、産業研究、査読無、Vol.45、No.1、2009、pp.62 - 79、

戸所 隆、北関東・信越メガロポリスの創生と道州制の在り方、地域政策研究(高崎経済大学地域政策学会)、査読無、Vol.12、No.1、2009、pp.1 - 24、

戸所 隆、環日本海経済圏の発展と道州制を見据えた群馬県中央百万都市構想、地域政策研究(高崎経済大学地域政策学会)、査読無、Vol.11、No.1、2008、pp.1 - 20、

〔学会発表〕(計 6 件)

山下博樹・工藤富三夫・内海 巖・戸所隆 他、交通と土地利用からみた持続可能な都市づくり、日本地域政策学会、2009 年、武蔵大学、

戸所 隆、港・駅を活かしたコンパクトなまちづくり、日本地域政策学会、2008 年、中京大学、

山下博樹、大都市近郊における駅周辺地区の土地利用混合化の進展、日本地域政策学会、2008 年、中京大学、

内海 巖、公共交通活性化によるコンパクトなまちづくり - 上越市を事例として、日本地域政策学会、2008 年、中京大学、

野崎隆夫、直江津港を活かした中心市街地の再生、日本地域政策学会、2008 年、中京大学、

戸所 隆・山下博樹、ビジター産業を活かしたコンパクトなまちづくり、日本地域政策学会分科会、2007 年 信州大学、

〔図書〕(計2件)

野崎隆夫,他、上越市創造行政研究所、直江津港をいかしたまちづくりに関する調査 日本海沿岸地域の連携を目指して (平成20年度調査報告書) 2009、84

野崎隆夫,工藤富三夫、上越市創造行政研究所、直江津港をいかしたまちづくりに関する調査 広域的な視点から見た直江津港のポテンシャル (平成19年度調査報告書) 2008、122

〔その他〕

シンポジウム：直江津港をいかしたまちづくりシンポジウム 上越市創造行政研究所主催 基調講演：戸所隆 パネルディスカッション：戸所隆、野崎隆夫、佐藤敦、柳沢英次、小島富美子、古川永、2009年12月5日

ホームページ等

<http://www1.tcue.ac.jp/home1/todokoro/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

戸所 隆 (TODOKORO TAKASHI)
高崎経済大学・地域政策学部・教授
研究者番号：80066745

(2) 研究分担者

山下 博樹 (YAMASHITA HIROKI)
鳥取大学・地域学部・准教授
研究者番号：00314568

(3) 研究協力者

八木 智学 (YAGI CHIGAKU)
上越市創造行政研究所・副課長
(2007年度)

内海 巖 (UCHIUMI IWAO)
上越市創造行政研究所・主任
(2007～2009年度)

野崎 隆夫 (NOZAKI TAKAO)
上越市創造行政研究所・主任
(2007～2009年度)

松原 あゆみ (MATSUBARA AYUMI)
上越市創造行政研究所・研究員
(2007～2009年度)

植木 千恵 (UEKI CHIE)
上越市創造行政研究所・研究員
(2007年度)

笹川 正智 (SASAGAWA MASATOMO)
上越市創造行政研究所・副課長
(2008年度)

工藤 富三夫 (KUDO FUMIO)
上越市創造行政研究所・研究員
(2008～2009年度)
金子 英嗣 (KANEKO EIJI)
上越市創造行政研究所・課長
(2009年度)